

国営かんがい排水事業 よしのがわほくがんにき 吉野川北岸二期地区

事業の概要

本事業は、徳島県の北部に位置する吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、板野郡板野町、同上板町及び三好郡東みよし町の 5,518ha の農業地帯において、農業用水の安定供給の維持及び農業水利施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るため、老朽化が進行している施設の改修と一体的に耐震化のための整備等を行うものである。

事業の目的・必要性

本地区の営農は、水稻を中心に、水田の畑利用による小麦、にんじん、スイートコーン等の野菜のほか、畑でのレタス等の野菜やかき等の果樹を組み合わせた農業経営が展開され、都市圏への食料供給基地としての役割を担っており、夏秋なす、ブロッコリー等の高収益作物の生産拡大等による産地収益力向上を目標としている。

本地区の基幹的な農業水利施設は、国営吉野川北岸土地改良事業（昭和 46 年度～平成元年度）等により整備されたが、局所的な不当沈下等による止水板の破損により、用水路においては漏水が生じるなど、施設の維持管理に多大な費用と労力を要しているほか、近年の営農形態の変化等に応じた適時の用水供給ができないなど、農業用水の安定供給に支障を来している。さらに、本地区は、南海トラフ地震防災対策推進地域の指定地域内にあり、大規模地震が発生した場合には、農業用水の供給が困難になるなど、地域に甚大な被害を及ぼすおそれがある。

このため、本事業では、調整池の新設、拡張及び用水路等の改修を行い、併せて必要な耐震性を有していない施設の耐震化のための整備を行うことにより、農業用水の安定供給を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資するものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用(現在価値化)	①＝②＋③	106,896百万円	
当該事業による費用	②	22,607百万円	当該事業費34,000百万円
その他費用	③	84,289百万円	
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	55年	工事期間 令和2～16年度
総便益額(現在価値化)	⑤	157,191百万円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.47	

（注1）総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

（注2）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

（注3）数値は土地改良法に基づく手続を経て確定するため、現時点では暫定値である。

- ・年効果額（便益額）

本事業の実施により、用水施設の機能が維持向上されることによって、事業を実施しなかった場合と比較して、年間 7,411 百万円相当の事業効果が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	4,163 百万円
品質向上効果	2,207 百万円
営農経費節減効果	404 百万円
維持管理費節減効果	△507 百万円
地域用水効果	27 百万円
その他の効果（災害時の復旧対策費軽減効果）	247 百万円
その他の効果（国産農産物安定供給効果）	870 百万円
計	7,411 百万円

（注）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

日程・手続

令和元年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続きが開始される予定である。

事業に対する決議

平成 31 年 3 月 13 日に吉野川北岸土地改良区総代会において、令和 2 年度着工について決議された。平成 31 年 3 月 19 日に国営吉野川北岸二期土地改良事業推進協議会において、令和 2 年度着工について決議された。

その他

- ・事業推進体制

平成 31 年 3 月 19 日に国営吉野川北岸二期土地改良事業推進協議会を設立し、事業を推進。（構成：吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、板野町、上板町、東みよし町、吉野川北岸土地改良区、市場中央土地改良区、吉野川善入寺土地改良区、土成西部土地改良区、昭和土地改良区、吉野町土地改良区）

- ・維持管理体制

平成 31 年 3 月 19 日に国営吉野川北岸二期土地改良事業推進協議会において、前歴事業で造成した既存施設は、現在の管理受託者である吉野川北岸土地改良区等が維持管理を継続することで合意。また、本事業で新設する調整池は、幹線水路の管理者である吉野川北岸土地改良区が管理することで合意。

- ・営農支援体制

平成 28 年 10 月 7 日に板野郡農業協同組合、麻植郡農業協同組合、阿波郡農業協同組合、市場町農業協同組合、阿波町農業協同組合、美馬農業協同組合、阿波みよし農業協同組合、徳島県農地中間管理機構、とくしまブランド推進機構、徳島県、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、板野町、上板町、東みよし町、受益農家代表 7 名、徳島県土地改良事業団体連合会、吉野川北岸土地改良区、中国

四国農政局から構成される吉野川北岸二期地区営農計画検討委員会を設立し、営農支援体制を整備。

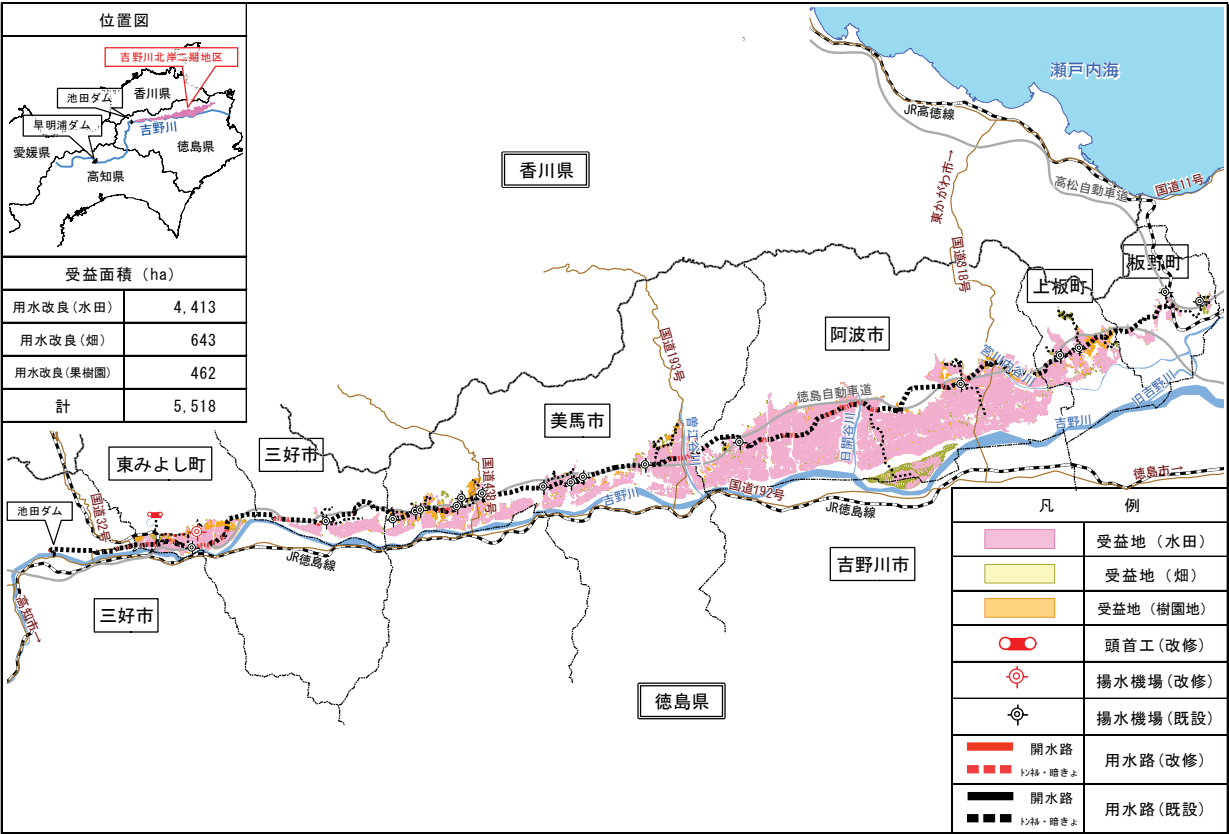
評価担当部局

農村振興局水資源課

概要図

1. 受益面積	5,518ha		
2. 受益者数	15,094人		
3. 主要工事計画	工種	数量	事業費
	頭首工（改修）	1箇所	87百万円
	揚水機（改修）	1箇所	118百万円
	用水路（改修）	6.7km	33,795百万円
4. 国営総事業費	34,000百万円		

国営かんがい排水事業 吉野川北岸二期地区 概要図



令和2年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名：中国四国農政局) (地区名：吉野川北岸二期地区)

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・ 農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
2. 技術的可能性が確実であること。	・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・ 当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・ 当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。	○
5. 環境との調和に配慮していること。	・ 当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・ 事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和2年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名：中国四国農政局) (地区名：吉野川北岸二期地区)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,136	A
			省力化技術の導入	—	A	A
		産地収益力の向上	生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合	%	93.5	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	16	B
			農地の確保・有効利用	%	116	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	—	A	A
			施設の健全度評価を踏まえた更新等整備	—	A	A
			施設の重要度評価を踏まえた更新等整備	—	A	A
			重要度の高い国営造成施設における耐震化	—	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	3,354	A
		農業の高付加価値化	農業の高付加価値化	—	A	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	—	A	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	A	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a	A
		景観	①環境情報協議会等の意見を踏まえた景観配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a	A
	関係計画との連携		①関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②関係都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性	—	a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	a — a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	—	— —	—
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況	—	a a a	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	—	A	A

令和2年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名：中国四国農政局) (地区名：吉野川北岸二期地区^{よしのがわほくがんにきちく})

3. 特定監視項目（国営かんがい排水事業）

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	○
2. 受益面積	・最近年の面積を把握している。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。